

決算審査

ここが聞きたい

平成30年度の一般会計や8特別会計・2事業会計の決算は、議会議員が全員（議長を除く）で構成する決算特別委員会（委員長 佐藤千昭議員）で審査しました。

審査は市政全般にわたり、多くの質疑がありました。主な質疑をお知らせします。



佐藤千昭委員長

定住戦略室

移住者数
40組
98人

問 市内に移住定住している人数と事業を委託している内容はどのようになっているのか。

答 移住者数は、40組98人。委託先は「よしもとクリエイティブ・エージェンシー」。子育て支援の内容や子育て環境など、総合的に発信している。

人事課

官製談合事件
研修8回実施

問 官製談合事件に伴い、コンプライアンス（法令順守）研修を実施した。その内容と今後の取り組みをどうするのか。

答 職員の不祥事があったため、4日間8回の研修を開催し、801人の職員が受講した。職員は、法令順守を再認識したので、今後も引き続き実施する。

危機対策課

ドローンの操縦
職員2人が受講

問 ドローン購入後、職員の操縦免許の取得や講習・研修はどのようになっているのか。

答 操縦するには、専門知識と操縦技術が必要なので、本年度、危機対策課の職員2人が受講した。合格後に他の職員への指導を実施していきたい。

産業戦略課

空店舗の活用
これまで101件

問 チャレンジショッププキーパー事業の成果はどのようになっているのか。

答 商店街の空店舗を活用し、創業する人に対して賃借料の上限4万円を3年間支援し、開店に伴う改装費は初年度に上限50万円を補助する。平成30年度は築館6店



空店舗で新たなビジネス

産業戦略課

移動販売車
花山で実施

問 買い物機能強化支援費125万円はどのように使われたのか。

答 移動販売車の購入費として補助した。花山地区で実施している。75万円が県補助である。

田園観光課

くりはら遺産
要領難航

問 くりはら遺産の創設事業はなぜ進んでいないのか。

答 くりはら遺産を認定する要領の作成がなかなかイメージが固まらず時間がかった。すでに、2回委員会を開いている。



旧富野小は民俗資料館に

建築住宅課

住宅リフォーム
令和元年廃止

問

住環境リフォーム助成事業の補助金が約半分になっている。その理由はなぜか。また、今後どうする考えているのか。

答

この事業は、平成25年度から開始し平成27年度は国の補助対象になった。その後、平成28年度から市単独の事業として継続してきたが、財源の確保などの理由で、平成30年度は半額程度とした。令和元年度は、事業を廃止したが、空き家のリフォーム助成事業、定住促

進事業によるリフォームなど、政策的な目的と合わせて取り組みで助成をしている。

建設課

除雪の委託
随意で契約

問

除雪の委託料が多額の不用額になっているのはなぜか。また、契約の内容はどうか。

答

昨年度の降雪が少なかったからであり除雪の委託料は約5200万円が不用となった。また除雪業務に賛同する業者と随意契約をしている。

建設課

河川の愛護団体
県補助金408万円

問

河川愛護会の補助金が約838万円である。団体数と県の補助はいくらになっているのか。

答

市内の団体数は130団体である。県からの補助額は408万円ほどである。

文化財保護課

民俗資料館の
構想を検討中

問

旧富野小学校を活用した民俗資料館のオープンはいづろか。

答

民俗資料館の実設計を作成したがその後、「入の沢遺跡」が国指定の文化財になったため、伊治城跡を含めた史跡などとして、1階を展示室2階を収蔵施設として活用する構想を検討中である。

学校教育課

学力の向上に
努力していく

問

秋田県に学ぶ教員派遣や教育センターは、全国学力調査の結果につながるのか。

答

秋田県に学ぶ教員の派遣は3年目。残り3年だが、学力が向上するように努力していく。

医療管理課

定年迎える医師
勤務延長を依頼

問

医師の定年は65歳である。その後3年間は嘱託医として勤務できるが、年次計画を立てながら進めるべきではないか。

答

平成30年度は、2人が勤務延長を行っている。これから定年を迎える医師がいるので、勤務延長を依頼する。

決算審査意見

**信頼の回復に努め
事業の推進を期待**

代表監査委員 鈴木 弘

平成30年度は、職員による官製談合事件が発生し、市政に対する市民の信頼を失墜させた大変残念な年であった。その後、速やかに検証委員会を設置し、要因分析を行うとともに、入札ならびに契約制度の改善やコンプライアンス（法令順守）研修など再発防止に取り組んだ。今後二度と市民の信頼を失うことのないよう信頼の回復に努め「市民が創る」という市の総合計画に基づき事業を推進することを目指す。

地域公共交通の施策は市の「地域公共交通再編実施計画」に基づく、乗合デマンド交通の市内全域への導入や、運賃の見直しなど、市民の身近な交通機関として期待できる。また、これまでの子育て支援や移住定住施策の結果、子育て世代や移住定住を考えている人々に確実に浸透し、認知されていると評価できる。

財政状況は、普通交付税は合併算定替えの段階的に編成される3年目を迎えており、今後人口減少に伴う税収の減少、少子高齢化の進展に伴う扶助費など社会保障に関する経費の増加により、厳しい状況が予想されることから、将来にわたって安定的な財政運営ができるよう、市の行政改革大綱により、必要な財源の確保に努めてほしい。